

令和7年11月市議会 総務委員会資料

請願第3号 物価高騰から営業とくらしを守る消費税減税を求める請願について

目次	ページ
1 地方消費税交付金の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2 地方消費税交付金の使途(令和6年度決算)・・・・・・・・・・・・・・	3

財 務 部

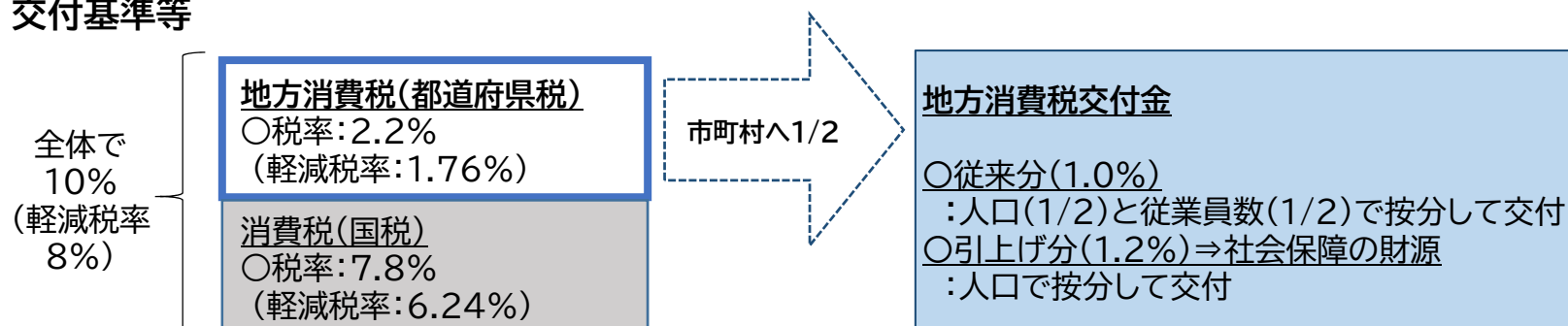
令和7年11月

1 地方消費税交付金の概要

平成元年に3%で消費税が導入されてから、平成9年に5%、平成26年に8%、令和元年10月から10%と税率が引き上げられてきている。そのうち地方消費税は平成9年に1%で導入され、平成26年には1.7%、令和元年10月には2.2%と税率が引き上げられてきている。

なお、平成26年以降の地方消費税の引き上げ分は、社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされている。(地方分2.2%のうち、税率引上げ分1.2%相当は社会保障経費に充当)

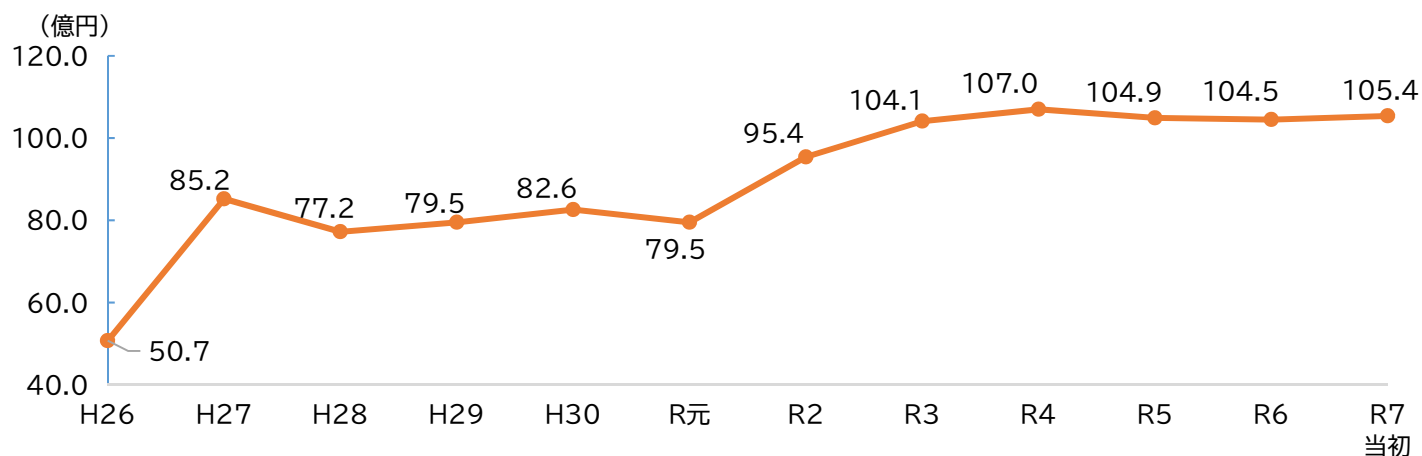
(1) 交付基準等



(2) 使途 従来分:条件・制限なし、引上分:社会保障経費

(3) 交付時期 6月・9月・12月・3月

(4) 交付額推移



2 地方消費税交付金の使途(令和6年度決算)

(歳入)地方消費税交付金 10,450,827千円 うち税率引上げ分(社会保障財源化分) 5,629,996千円
 (歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 100,286,084千円

(単位:千円)

事業区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (税率引上げ分)	地方消費税交付金 (税率引上げ分以外) 、市税等
社会福祉	障害者福祉	18,854,984	12,931,580	28,100	24,728	732,061	5,138,515
	高齢者福祉	2,545,349	352,337	19,700	600,461	196,135	1,376,716
	児童福祉	27,564,797	18,984,987	161,200	522,608	984,632	6,911,370
	母子福祉	2,769,598	695,693	-	34,756	254,282	1,784,867
	生活保護	9,719,589	6,657,183	-	-	381,882	2,680,524
	社会福祉	188,444	41,500	2,300	1,988	17,789	124,867
	原爆被爆者	2,558,226	1,587,378	-	5,507	120,378	844,963
	小計	64,200,987	41,250,658	211,300	1,190,048	2,687,159	18,861,822
社会保険	介護保険	6,936,028	497,639	-	-	802,868	5,635,521
	国民健康保険	12,564,936	3,308,593	-	-	1,154,266	8,102,077
	小計	19,500,964	3,806,232	-	-	1,957,134	13,737,598
保健衛生	医療	12,762,319	8,067,673	1,300	143,743	567,336	3,982,267
	健康増進対策	123,104	185	-	1,389	15,155	106,375
	疾病予防	3,698,710	152,625	-	312,633	403,212	2,830,240
	小計	16,584,133	8,220,483	1,300	457,765	985,703	6,918,882
合計		100,286,084	53,277,373	212,600	1,647,813	5,629,996	39,518,302